

平成25年度

補正予算
事業概要説明資料

(環境生活部)

- ・ 消費生活相談体制の強化など消費者行政の充実・強化 . . . 2

(健康福祉部)

- ・ 地域自殺対策緊急強化交付金による基金事業の更なる推進 . . . 3
- ・ 子育て支援対策臨時特例交付金による基金事業の更なる推進 . . . 4

(商工労働部)

- ・ 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金の創出支援 . . . 5
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金（地域人づくり事業分）の積み増し . . . 6

(農政部)

- ・ 農地中間管理事業等推進基金の造成 . . . 7

(県土整備部)

- ・ 確かな安全・安心の県土づくりと成長・雇用戦略の推進 . . . 8
- ・ 南海トラフ巨大地震に備えた路面陥没対策の推進 . . . 9

(都市建築部)

- ・ 利用者の安全確保・質の向上を図る公園整備の推進 . . . 10
- ・ 各務原浄化センターの汚水処理施設整備 . . . 11
- ・ 県営水道の大規模地震対策の推進 . . . 12

平成25年度3月補正

所	属	総務部管財課	
係	名	庁舎係	内線 2214

県庁舎・総合庁舎の耐震補強事業の実施

1 事業費 587,100 (0 → 587,100)

【財源内訳】

国庫 107,453
 県債 468,100
 一般財源 11,547

【主な用途】

委託料 30,200 (補強計画・実施設計等)
 工事請負費 555,447 (補強工事)

2 背景・現状

平成23年3月に発生した東日本大震災では、庁舎、警察署などが損傷し、一部の施設では使用不能となるなど震災への応急対応能力が喪失したことを受け、同年8月に岐阜県震災対策検証委員会から「防災拠点の一層の耐震化が必要」との提言がなされた。

3 事業目的

耐震診断において耐震性が不十分と判断された総合庁舎等(15施設)について、耐震補強事業を実施し、防災拠点としての機能を維持する。

今回、国の平成25年度補正予算で措置される防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)を活用し、防災拠点施設における耐震性の早期確保を図る。

4 事業概要

県庁舎・総合庁舎の耐震補強事業を従来の計画を前倒して実施。

(26年度に予定していた7棟の補強計画、6棟の実施設計、3棟の補強工事)

[補強計画]

西濃総合庁舎(試験機械棟)[S46]／(家畜保健衛生所棟)[S46]、
 郡上総合庁舎(試験機械棟)[S53]、可茂総合庁舎(機械棟)[S53]
 東濃西部総合庁舎(試験機械棟)[S55]、下呂総合庁舎(試験機械棟)[S49]
 飛騨総合庁舎(渡り廊下、機械室)[S49]
 ※平成26年度当初予算で実施設計を行う予定

[実施設計]

県庁舎(議会東棟議場天井耐震事業)[S41]、シンクタンク庁舎(本館棟)[S49]
 可茂総合庁舎(家畜保健衛生所棟)[S54]、東濃西部総合庁舎(子ども相談センター棟)[S55]
 恵那総合庁舎(東棟)[S47]、飛騨総合庁舎(厚生棟)[S56]

[補強工事]

県庁舎(議会西棟)[S53]／(厚生棟)[S41]
 郡上総合庁舎(本館棟)[S53]

[]建設年

※<耐震補強事業の流れ> 補強計画(基本設計) → 実施設計 → 耐震補強工事

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (8) 庁舎管理費
 (明細書事業名) ○ 県庁舎管理費・総合庁舎管理費
 県庁舎修繕等工事費・総合庁舎修繕等工事費

所 属	環境生活部県民生活相談センター		
係 名	企画係	内線	70-2311

消費生活相談体制の強化など消費者行政の充実・強化

1 事業費 32,000 (2,600→34,600)

【財源内訳】

国庫 32,000

【主な用途】

積立金 32,000 (基金への積立金)

2 背景・現状

県民の消費生活の安定を図るため、「岐阜県消費者行政活性化基金」を平成21年3月に設置し、県・市町村の消費生活相談窓口の充実や整備を促進するとともに、消費者被害未然防止のための啓発等を行ってきた。

今般、国の平成25年度補正予算において、地方消費者行政への継続的な支援として、地方消費者行政活性化基金の上積みと、実施期間の1年延長(平成26年度まで)がなされたことから、県基金への積み増しを行い、消費者行政の充実・強化を図る。

3 事業目的

市町村の消費生活相談窓口の充実・強化を図り、県民からの相談に適切に対応できる体制を整備する。

また、メニュー表示の適正化を進めるため、景品表示法の周知徹底を図るとともに、適正表示に係る監視体制を強化し、消費者が安心して食品を選択できる環境を整備する。

4 事業概要

- ・市町村が実施する消費生活相談体制の充実・強化への財政的支援(消費生活相談員の確保等)
- ・市町村消費生活相談窓口への支援(消費生活相談員の資質向上研修の開催、巡回訪問指導等)
- ・消費者教育推進のための担い手育成と教材の作成(消費者教育啓発リーフレットの作成、教員に対する研修の実施等)
- ・メニュー表示の適正化の推進(メニュー表示点検チェックシートの作成・配布、表示に関する監視指導の強化)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費
消費者行政活性化基金積立金

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

地域自殺対策緊急強化交付金による基金事業の更なる推進

- 1 事業費 35,000 (0 → 35,000)
- | | |
|-----------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 35,000 | 積立金 35,000 (基金積立) |

2 背景・現状

平成21年度に国から交付された地域自殺対策緊急強化交付金を原資として、県は「岐阜県地域自殺対策緊急強化基金」を造成し、今年度までに総額316百万円余りを積み立て、自殺対策の強化を図るための事業(*)を推進してきた。

平成24年の全国の自殺者数が15年ぶりに3万人を下回り、岐阜県においても平成23年の460人から425人と減少しつつあるものの、平成10年に急増する前の396人と比べて依然として高い水準で推移しており、引き続き地域における自殺予防対策の強化を図る必要がある。

(*) 専門家(弁護士、臨床心理士など)による包括的な相談の実施、周囲の悩んでいる人に気づき声かけや話を聴いて必要な支援につなげ見守ることのできる人材の養成、自殺予防に関する普及啓発、かかりつけ医と精神科医の連携強化、市町村の自殺予防の取組みに対する補助などを行う事業。

3 事業目的

国補正予算において、事業実施期限の1年延長と基金の積み増しが行われたことを受け、県においても、引き続き地域における自殺予防対策の強化のための事業を推進する。

4 事業概要

地域自殺対策緊急強化基金積立金 (35,000 千円)

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費
 (明細書事業名) ○精神障害者保護費
 地域自殺対策緊急強化基金積立金

平成25年度3月補正

所 属	健康福祉部子ども家庭課		26年度担当所属名
係 名	管理調整係	内線	2633 子ども・女性局子育て
	保育支援係		2634 支援課

子育て支援対策臨時特例交付金による基金事業の更なる推進

1 事業費 752,773 (0 → 752,773)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 752,773 積立金 752,773 (基金積立)

2 背景・現状

平成20年度に国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金を原資として、県は「岐阜県子育て支援対策臨時特例基金（通称安心こども基金）」を造成した。今年度までに総額6,400百万円余りを積み立て、保育サービスの更なる充実のほか、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護への支援の拡充、児童虐待防止対策等、喫緊の課題に応じた、さまざまな体制整備を推進してきた。

県内においては、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのために、地域の実情に応じた支援等が引き続き求められている。

3 事業目的

国補正予算において、事業実施期限の1年延長と基金の積み増しが行われたことを受け、県においても子ども・子育て関連3法の本格施行までの緊急対策の前倒しとして、待機児童解消のための集中的な保育所等整備や保育士の育成・確保、子ども・子育て支援新制度の施行準備等への支援など、引き続き県民ニーズにきめ細かく対応した体制整備の推進を図る。

4 事業概要

子育て支援対策臨時特例基金積立金（拡充分）（752,773千円）

(款) 3 民生費 (項) 4 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○児童福祉施設整備費
子育て支援対策臨時特例基金積立金（拡充分）

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	亜炭鉱廃坑対策係	内線	3087

新 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金の創設支援

1 事業費 4,444,444 (0 → 4,444,444)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 444,444

補助金 4,444,444 (基金造成費)

国庫 4,000,000

2 背景・現状

旧亜炭採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町の3市1町では陥没被害が近年、大規模化・多発化している。現在、陥没被害は(公財)岐阜県産業経済復興センター(以下「産経センター」という。)の特定鉱害復旧事業等基金を活用して復旧工事を行っているが、抜本的な予防工事には活用できない制度である。

南海トラフ巨大地震により亜炭鉱廃坑跡の大規模陥没等の被害が生じる恐れがあり、予防対策が急務である。

3 事業目的

旧亜炭採掘区域では、廃坑内の空洞を支える残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震による大きな揺れを原因として亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じるおそれがある。地域住民の安心・安全が失われることがないよう、同区域において、地盤の脆弱性に関する調査、旧亜炭採掘跡に係る防災工事を行うモデルの構築事業(以下「基金事業」という。)の実施に要する経費を賄うために必要な基金の造成を支援する。

4 事業概要

産経センターが行う基金事業に要する経費を賄うために必要な基金の造成を支援する。

・基金総額： 4,444,444千円

・設置期間： 基金造成日から平成29年3月31日まで

・基金事業： 市町において地盤の脆弱性を調査し、地盤の脆弱性が極めて高いと判断された地点において市町が予防的埋戻し事業を実施する。

国(補助率 9/10) → 県(補助率 定額) →

産経センター(助成率 定額) → 市町

(款)7 商工費 (項)1 商工費 (目)3 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○ 鉱業振興費
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	雇用対策係	内線	3125

新 緊急雇用創出事業臨時特例基金（地域人づくり事業分）の積み増し
 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費 1,982,000 (0 → 1,982,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 1,982,000 積立金 1,982,000 (基金積立金)

2 背景・現状

平成25年12月5日に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」において、女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成が盛り込まれるとともに、平成25年12月12日には、これらを実行するための補正予算案が閣議決定され、緊急雇用創出事業の拡充（地域人づくり事業の創設）により、緊急雇用創出事業臨時特例交付金が追加交付されることとなった。

3 事業目的

国の交付金を活用し、地域人づくり事業を実施するための財源として既存の緊急雇用創出事業臨時特例基金に積み増しを行う。

地域人づくり事業と、従来からの起業支援型地域雇用創造事業を合わせ、平成26年度において、1,000人規模の雇用を創出する。

4 事業概要

○「地域人づくり事業」

- ・ 女性の活躍推進、若者等無業者の就職促進、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍推進等を通じた雇用の拡大を図るとともに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の処遇改善を推進し、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援するための事業を実施する。
- ・ 地域のニーズに応じ、雇用拡大プロセス（失業者の就職に向けた支援）と、処遇改善プロセス（在職者の処遇改善に向けた支援）を組み合わせる。

【事業期間】平成26年度末まで

（ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで）

<参考：基金の内訳>

○平成26年度実施事業費

- ・ 起業支援型地域雇用創造事業 1,093,983 千円
- ・ 地域人づくり事業 1,751,000 千円

○平成27年度以降実施予定事業費

- ・ 地域人づくり事業 231,000 千円

積み増し分

(款)5 労働費 (項)1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

所 属	農政部 農業経営課	所 属	農政部 農村振興課
係 名	就農支援係 内線 2846	係 名	農用地利用調整係 内線 2666

新 農地中間管理事業等推進基金の造成

1 事業費 614,841 (0 → 614,841)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 614,841

積立金 614,841 (基金積立金)

2 背景・現状

農業の担い手への農地の集積・集約化を推進するため、平成25年12月5日に成立した「農地中間管理事業の推進に関する法律」により、都道府県ごとに「農地中間管理機構」を整備することとなった。

平成25年度国補正予算において、「農地中間管理機構」の設立と活動に対する支援に係る経費が措置された。

3 事業目的

農地中間管理機構を活用して農業の担い手への農地の集積・集約化を加速的に推進し、農業の生産性を高めて安定的な経営体の育成・確保を図る。

4 事業概要

新たに「農地中間管理事業等推進基金」を創設し、「農地中間管理機構」の整備と活動を支援するために必要な経費を国庫より受け入れ、基金に積み立てを行う。

※支援に関する歳出予算は、平成26年度予算にて計上する。

【支援内容】

・ 農地中間管理機構の支援

農地所有者と担い手の間で農地集積を行う「農地中間管理機構」を整備するとともに、その活動を支援する。

・ 機構集積協力金の交付

農地中間管理機構に対し、まとめて農地の貸し付けを行った地域や経営転換、高齢によるリタイア等を契機として貸付けを行った者へ協力金を交付する。

・ 農地集積・集約化の基礎業務の支援

農業委員会が整備する農地台帳の電算化、地図化を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費 農地中間管理事業等推進基金積立金

平成25年度3月補正

所 属	道路建設課	道路維持課	河川課	砂防課
係 名	改良係他	維持管理係他	改良係他	砂防保全係他
内 線	3688	3736	3726	3744

確かな安全・安心の県土づくりと成長・雇用戦略の推進

1 事業費 7,902,763 (0 → 7,902,763)

【財源内訳】

国庫 3,688,729
 県債 3,870,100
 負担金 10,000
 一般財源 333,934

【主な使途】

工事請負費 6,749,473 (道路整備等)
 委託料 344,290 (道路施設の点検等)
 負担金 809,000 (直轄事業負担金)

2 背景・現状

大規模地震・豪雨等の災害や、社会資本の老朽化による事故が社会的問題となっており、また、景気・経済が低迷するなか、地域の産業経済活動の活性化が望まれている。

3 事業目的

県民の確かな安全・安心を確保するため、防災・減災対策を進めるとともに、社会資本の老朽化対策など、緊急に対応すべき事業を実施する。

また、地域活性化のための主要幹線道路整備や渋滞対策など、成長・雇用戦略を推進するための社会資本整備を推進する。

4 事業概要

<安全・安心の県土づくり>

(1) 道路関係

- ・緊急輸送道路等の防災・減災対策 : (主) 岐阜関ヶ原線 (池田町) 他 全41箇所
- ・道路施設の老朽化対策 : (一) 御手洗立花線 (美濃市) 他 全9箇所
- ・交通安全対策 : (一) 穂積巢南線 (瑞穂市) 他 全10箇所

(2) 河川関係

- ・河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策等 : 宮川 (高山市) 他 全23箇所
- ・砂防施設の機能増進等 : 志津北谷 (海津市) 他 全14箇所
- ・河川管理施設の老朽化対策 : 山田川排水機場 (岐阜市) 他 全7箇所

<成長・雇用戦略の推進>

(3) 基幹的交通インフラの整備

- ・主要幹線道路整備や渋滞対策等 : (一) 大垣江南線 (大垣市~安八町) 他 全10箇所

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 他 (目) (3) 道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名) ○ 公共事業 他
 一般国道改築費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	市町村道係	内線	3708

新 南海トラフ巨大地震に備えた路面陥没対策の推進

1 事業費 500,000 (0 → 500,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 275,000

工事請負費 464,940 (路面陥没対策)

県債 225,000

委託料 35,060

2 背景・現状

県内には中濃地方から東濃地方にかけ亜炭田があり、戦中から戦後にかけて盛んに採掘されたが、廃坑の際、埋戻しなどの防災措置がとられなかったため経年劣化等による陥没被害が多発している。

また、経年劣化に伴う陥没被害以外に、近い将来、発生が懸念される南海トラフ巨大地震に伴う陥没被害についても危惧されており、予防措置が必要となっている。

3 事業目的

南海トラフ巨大地震等が発生した際、亜炭鉱廃坑の崩壊により道路の陥没が懸念されることから、緊急輸送道路の路面陥没対策を優先して実施する。

4 事業概要

亜炭廃坑の調査が実施され、「亜炭鉱ハザードマップ」が整備される等、亜炭鉱廃坑の概要が明らかとなっている御嵩町において路面陥没対策を実施する。

(1) 優先対策箇所

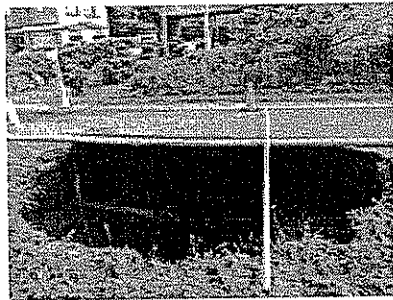
御嵩町内の緊急輸送道路のうち、道路下に、陥没の危険性が高い空洞がある区間

(2) 対象路線

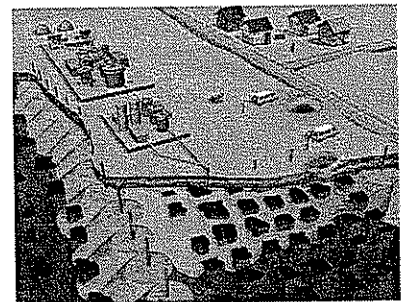
(主) 多治見白川線 (御嵩町)



亜炭鉱内部状況



H25. 5. 12 町道陥没被害



充填工事のイメージ

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (3) 道路橋りょう改築費
 (明細書事業名) ○ 公共事業
 道路災害防除施設費

所 属	都市建築部街路公園課		
係 名	公園係	内線	3777

利用者の安全確保・質の向上を図る公園整備の推進

1 事業費 122,500 (140,420→262,920)

【財源内訳】

国庫 61,170
一般財源 61,330

【主な用途】

工事請負費 122,500

2 背景・現状

県営公園の施設・遊具は、老朽化したものが多いことから、経年劣化や腐食、磨耗等による不具合を計画的に補修・更新し、公園利用者の安全と快適な利用環境を確保することが求められている。

3 事業目的

県営公園の利用者の安全及び快適な利用環境を確保するため、歩行者園路の老朽箇所や空調設備の更新など、公園施設の安全確保・質の向上につながる事業について、重点的に実施することにより、安全性・利便性の高い、魅力あふれる公園の整備を推進する。

4 事業概要

○整備箇所

養老公園 : 野外卓更新工事
岐阜県百年公園 : 東屋更新工事
花フェスタ記念公園 : 花の地球館 空調設備更新工事、園路舗装補修工事
平成記念公園 : 木柵更新工事

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費
(明細書事業名) ○公共事業
都市公園整備費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	事業係	内線	3154

各務原浄化センターの汚水処理施設整備

1 事業費	278,000	(795,900 → 1,073,900)
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫	177,000
	県債	50,300
	負担金	50,500
	繰入金	200
		工事請負費 278,000

2 背景・現状

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道においては、関連市町の下水道管施設整備が進み、終末処理場である各務原浄化センターでは流入汚水の処理を実施している。

3 事業目的

大規模地震発生時における下水道機能確保のために、引き続き施設の耐震化を進めるとともに、耐用年数を過ぎた施設の長寿命化及び更新を早期に推進することで、清潔で住みよい都市環境と生活環境の改善、並びに水質の向上による河川や海の良質な自然環境の保全を図る。

4 事業概要

(1) 耐震

「岐阜県下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震対策を推進。

(工事) 急速ろ過池耐震対策、汚泥棟耐震対策

(2) 長寿命化(更新)

「岐阜県木曾川右岸流域下水道長寿命化計画」に基づいて長寿命化対策を推進。

(工事) 汚泥棟電気設備、脱臭設備、川島ポンプ場機械設備

【木曾川右岸流域下水道の事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
計画処理面積：17,540ha	計画処理水量：249,500m ³ /日
計画処理人口：456,720人	

(整備状況)

平成25年度末における各務原浄化センターの処理能力 211,000 m³/日

整備対象区域内人口普及率 H23末 81.6% H24末 83.7% H25末約85% (見込み)

流域下水道特別会計

(款) 1流域下水道事業費 (項) 1建設費 (目) (1)建設費
(明細書事業名) ○公共事業
建設費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	214,668	(1,277,196 → 1,491,864)
	【財源内訳】	【主な使途】
	国 庫	27,311
	県出資金	6,356
	内部留保金	181,001
		工事請負費 214,668

2 背景・現状

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、東日本大震災を踏まえた水道水安定供給体制の総点検を実施しており、これを受けた大規模地震対策が必要となっている。

3 事業目的

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い水道水の供給体制の構築を目指す。

4 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (85,405千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水設備機能を付加した大容量送水管を整備

期 間：平成23～34年度 (第1期)

事業費：約132億円

(2) 調整池緊急遮断装置再整備事業 (129,263千円)

地震等緊急時においても、2つの調整池のうち、片側で応急給水に必要な貯留・送水が可能となるよう緊急遮断装置を再整備

期 間：平成24～26年度

事業費：約3.4億円

【県営水道事業の概要 (平成24年度実績)】

事業名	岐阜県東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	500,667人	年間給水量	51,916,389m ³	

水道事業会計

大容量送水管整備事業 他